

14 環境経営のあゆみ

	年度	当社	主な出来事(◆日本/◇世界)
ISO14001に基づくEMSの構築 ・省エネ/省資源活動 ・廃棄物削減活動	1997	「第2次環境保全活動基本計画」(1997～1999年度)の策定 管財部 環境管理課へ組織変更 精機事業部(ISO14001)認証取得	◇「気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)」の開催(京都) ◆「経団連環境自主行動計画」の策定
	1998	ロボット事業部(ISO14001)認証取得 環境装置第一事業部(ISO14001)認証取得	◆「省エネ法」の改正 ◆「地球温暖化対策推進法」の制定
	1999	地球環境部の創設 「全社地球環境会議」の開催 「環境憲章」の制定 環境報告書(創刊号)の発行 鉄構・機器事業部/播磨・野田工場(ISO14001)認証取得 ジェットエンジン事業部(ISO14001)認証取得	◆「化学物質排出把握管理促進法」の制定 ◆「ダイオキシン類対策特別措置法」の制定
環境調和型経営の取り組み/継続的向上 ・ゼロエミッション ・グリーン調達 ・LCA/製品アセスメント ・パフォーマンス評価 ・環境会計 ・連結子会社への展開 ・環境配慮製品/生産活動 ・社会との共生	2000	「第3次環境保全活動基本計画」(2000～2002年度)の策定 「環境管理規則」の制定(「環境管理規程」の廃止)	◆「循環型社会形成推進基本法」の制定 ◆「廃棄物処理法」の改正 ◆「再生資源利用促進法」の改正 ◆「建設資材リサイクル法」の制定 ◆「食品リサイクル法」の制定 ◆「グリーン購入法」の制定 ◇COP6の開催
	2001	廃棄物処理センターの操業停止	◆「地球温暖化対策推進大綱」の改正 ◆「PCB特措法」の制定 ◆「フロン排出抑制法」の制定 ◇COP6再開会合の開催 ◇ストックホルム条約採択(残留性有機汚染物質の削減)
	2002		◆「自動車リサイクル法」の制定 ◆「土壌汚染対策法」の制定
	2003	「第4次環境保全活動基本計画」(2003～2005年度)の策定 「重工六社会」発足 廃棄物処理センター焼却炉撤去(ダイオキシン類規制強化) 埋立処分地埋立終了(ゼロエミ推進)	
	2004		
	2005	岩岡埋立処分地廃止	◇「京都議定書」発効
	2006	「中長期環境ビジョン(2010年のあるべき姿)」を策定：環境ビジョン2010 「第5次環境保全活動基本計画」(2006～2008年度)の策定	◇責任投資原則(PRI)提唱
	2007	中期経営計画「Global K」(2006年策定)に沿った環境経営計画の見直しに着手 ミッションステートメント制定 廃棄物処理センターの廃止(岩岡管理事務所改称)	
	2008	「第6次環境保全活動基本計画」(2008～2010年度)の策定	
	2009		
環境と経営の一体化 ・低炭素社会の実現 ・循環型社会の実現 ・自然共生社会の実現 ・EMSの確立	2010	「中長期環境ビジョン(2010～2020年度)」を策定：環境ビジョン2020 「第7次環境保全活動基本計画」(2010～2012年度)の策定 「環境憲章」を改正(低炭素・循環型・自然共生を3本柱に)	◇COP10 名古屋議定書採択(生物多様性条約)
	2011		◆東日本大震災
	2012	岩岡倉庫竣工(岩岡管理事務所に併設)	
	2013	「第8次環境保全活動基本計画」(2013～2015年度)の策定	
	2014	Kawasakiグリーン製品促進活動を開始 岩岡太陽光発電所設置(岩岡埋立跡地)	◆日本版ステewardシップ・コード策定・公表
	2015		◇COP21 パリ協定採択(日本のNDC GHGを2030年26%削減・2050年80%削減) ◇国連総会でSDGs採択 ◆コーポレート・ガバナンス・コード制定
・CO ₂ FREE(低炭素社会の実現) ・WasteFREE(循環型社会の実現) ・HarmFREE(自然共生社会の実現)	2017	「長期環境ビジョン(～2050年度)」を策定：kawasaki地球環境ビジョン2050 中期目標設定：2030年度にCO ₂ 排出量を2013年度比で26%削減	◇TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)最終報告書公表
	2018	当社グループにおけるEMS構築完了(ISO・簡易EMS・自己宣言)	
	2019	「第10次環境保全活動基本計画」(2019～2021年度)の策定 TCFD提言へ賛同表明	◇G20 大阪サミット開催(「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」共有)
脱炭素社会の実現へ向けて加速 ・CO ₂ FREE(脱炭素社会の実現) ・WasteFREE(循環型社会の実現) ・HarmFREE(自然共生社会の実現)	2020		◆2050年カーボンニュートラル宣言
	2021	「環境憲章」を改正(低炭素から脱炭素へ) 2030年CO ₂ ゼロエミッション工場実現	◆改正温対法公布(パリ協定・カーボンニュートラルを踏まえた基本理念新設) ◆日本のNDC見直し(GHGを2030年46%削減・2050年カーボンニュートラル) ◆コーポレート・ガバナンス・コード改訂(TCFD提言等気候変動関連開示充実) ◆第6次エネルギー基本計画(第5次2018年)